

地震調査委員会の活動状況

平成 2 6 年 8 月 2 5 日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

平成 25 年 8 月 23 日の第 45 回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会の活動状況は以下の通りである。

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

また、東北地方太平洋沖地震から 3 年という節目にあたる平成 26 年 3 月には、東北地方太平洋沖地震以降の地震活動について評価をとりまとめた。

このほか、地震活動の評価や地震調査研究の基礎をなす、高感度地震観測データの一元化処理を円滑に進めるため「高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会」（平成 25 年 6 月設置）において、地震活動評価等に求められる品質、処理・解析方法の改善・高度化等について検討を行い、平成 26 年 2 月にその報告をとりまとめた。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：佐竹健治：東京大学地震研究所教授）は、その下に設置した活断層分科会（主査：今泉俊文・東北大学大学院理学研究科教授）、海溝型分科会（第二期）（主査：佐竹健治：東京大学地震研究所教授）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めている。また評価手法の高度化や公表方法の改良のための課題解決に向けた検討等も行っている。

活断層で起きる地震については、平成 22 年 11 月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、陸域及び沿岸海域に分布する、M6.8 以上の地震を引き起こす可能性のある活断層について総合的に評価する地域評価を進めており、現在関東地域を対象として検討を行っている。このほか、平成 19 年度に実施された補完調査の結果等に基づき、「森本・富樫断層帯の長期評価の一部改訂」を平成 25 年 11 月に公表した。

海溝型地震については、東京とその周辺に大きな被害が懸念されている相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について、これまでに得られた調査観測・研究の成果を取り入れて改訂し、相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）として平成 26 年 4 月 25 日に公表した。

現在は、日本海溝・千島海溝を対象に、東北地方太平洋沖地震のような低頻度で発生する超巨大地震を含む海溝型地震の評価に向けた検討を行っている。

3. 活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：瀨瀬一起・東京大学地震研究所教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：瀨瀬一起・東京大学地震研究所教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・東京工業大学大学院総合理工学研究科教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）、強震動計算に用いる主要活断層帯で発生する地震や海溝型地震の震源断層モデルと地下構造モデルの構築に取り組んでいる。

現在検討を進めている応答スペクトルの予測地図については、10年に一回行われる建築学会の荷重指針に活かされるよう建築学会関係者と連絡を取りつつ、検討を行っている。

また、東北地方太平洋沖地震で得られた知見を基に、南海トラフ地震及び相模トラフ地震の長周期地震動ハザード評価を行っている。

強震動評価部会では、今後の活動方針として、新総合基本施策の目標に対応する次の三本の柱を掲げ、克服すべき課題を抽出・重点化しながら検討を進めていく予定である。

- ・海溝型地震の強震動予測レシピ確立と広帯域地震動の予測
- ・活断層評価手法と強震動予測手法の高度化
- ・応答スペクトルの地図の作成

4. 長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成

地震調査委員会では、これまで平成21年に「全国地震動予測地図」、翌平成22年5月には「全国地震動予測地図2010年版」を公表したが、東北地方太平洋沖地震の発生を受け2011年版の公表は見送った。その後、東北地方太平洋沖地震を契機として挙げられた全国地震動予測地図についての複数の課題について検討を行い、平成24年12月に「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2011・2012年における検討～」を、平成25年12月には「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2011・2013年における検討～」を中間報告として公表した。

現在は、これらの検討結果を反映した地震動予測地図の作成に取り組んでいる。

5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：今村文彦・東北大学災害科学国際研究所教授）では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための標準的な手法（レシピ）や、その標準的な手法に基づく津波評価を中心に検討を進めている。

今後は、日本海溝の地震に伴う津波を例として、断層モデルの設定から沿岸域までの津波の予測や評価のための手法を引き続き検討して津波評価手法のレシピとして取りまとめるとともに、その手法に基づき日本海溝の地震に伴う津波の評価を行う予定である。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況

| 開催年月日 | 通算回数 | 公表件名 |
|-------------|------|--|
| 平成25年 9月10日 | 255回 | 2013年 8月の地震活動の評価 |
| 10月10日 | 256回 | 2013年 9月の地震活動の評価 |
| 11月12日 | 257回 | 2013年10月の地震活動の評価 |
| 12月10日 | 258回 | 2013年11月の地震活動の評価 |
| 平成26年 1月15日 | 259回 | 2013年12月の地震活動の評価 |
| 2月12日 | 260回 | 2014年 1月の地震活動の評価 |
| 3月11日 | 261回 | 2014年 2月の地震活動の評価 「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」以降の地震活動の評価 |
| 4月 9日 | 262回 | 2014年 3月の地震活動の評価 |
| 5月13日 | 263回 | 2014年 4月の地震活動の評価 |
| 6月10日 | 264回 | 2014年 5月の地震活動の評価 |
| 7月 9日 | 265回 | 2014年 6月の地震活動の評価 |
| 8月11日 | 266回 | 2014年 7月の地震活動の評価 |

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（現状評価以外）

| 公表年月日 | 公表件名 |
|-------------|---|
| 平成25年11月22日 | 森本・富樫断層帯の長期評価の一部改訂について |
| 平成25年12月10日 | 増毛山地東縁断層帯・沼田一砂川付近の断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果について（その2） |
| 平成25年12月20日 | 「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2013年における検討結果～」の公表について |
| 平成26年 2月12日 | 高感度地震観測データの処理方法の改善に関する報告書 |
| 平成26年 4月25日 | 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）について |